

ビジネス経済A		第29回(H26)	
		設問	解答
第1章 市場と経済	1	1 購入希望者に定期的に抽選を行い、当選者に対して定価で販売 2 オークションを活用して玩具を手に入れる人 3 財に価格つけ、買い手と売り手の希望が一致するところで配分を実行するしくみのこと	(公平に行き渡るように) 市場メカニズム
	2	1 非常に多くの売り手と買い手が存在して、差別化されていない財が取引される市場を前提とし、売り手も買い手も、取引される財の正確な情報を知っている。 2 寡占市場の例 3 差別化されている市場 4 競争によって市場は活性化し、効率性が促進され、新しいビジネスを生み出す元になる	(大抵の金額は大きくなるが、入平で売る場合は売金) 完全競争市場 (自動車製造業) ----- -----
第2章 需要と供給	3	1 満足度に関して、消費量が増えれば増えるほど、新たに追加した1個の財から得られる満足度の増加分が小さくなっていくという法則 2 価格が低くなったので、他の商品よりもショートケーキを選択するという直接的な効果が生じる 3 限られた予算のなかで、満足度が最大になるように、消費する財の種類と量を消費者が選択すること	限界効用逓減の法則 代替効果 最適消費
	4	1 一定の水準以上の生産をすると既存の生産体制で対応するのが難しくなり、1単位生産するための増加の幅が大きくなること 2 最適な生産個数を求める問題 3 生産量に関係なくかかる費用 4 生産者は何を目的に生産量を決定しているか	限界費用逓増の法則 ----- 固定費 利潤最大化
第3章 価格決定と市場の役割	5	1 供給量と需要量にずれが生じている状態のこと(グラフより供給が多いことを読み取る) 2 (グラフより)需要量と供給量が一致するE点のこと 3 原料価格の高騰や技術革新などで、供給曲線はそれぞれどちらにシフトするか	超過供給 均衡点 原料価格の高騰は左、技術革新は右
	6	1 価格を下げると一時的に消費者の購買意欲が増し、売上が増加するが、しばらくすると再び落ち込むという傾向がみられる理由 2 同じ産業のなかの企業どうしが、適正な利潤を得ることができないほどの競争 3 独占禁止法を運用するために設置された機関 4 他の企業が追随できない独自のメニューを開発することで、事実上の価格設定者になることもできる	印象は強いが特異性はなく、他者に追随されることで珍しさが薄れるから 過当競争 公正取引委員会 -----
第4章 経済成長と景気循環	7	1 他の選択肢を選択することで得られるものを放棄することにつながる 2 ゲーム理論 3 ゲーム理論の結論 4 意思決定に関して重要なゲーム理論の結論が導かれる	機会費用 ジョン・ナッシュ ----- -----
	8	1 製パン業者の付加価値の計算 2 パンの価格に占める小麦粉の価値や、小麦粉に占める小麦の価値 3 GDPは有力な経済指標であるが、経済の実態を必ずしも正確に表すものではないが、その理由	----- 中間費用 家事労働やボランティア活動などは該当しないから
	9	1 輸出額から輸入額を差し引いたものであり、海外へどれだけの財やサービスを輸出しているかの指標 2 支出面からみたGDPの分析。政府支出は20%近辺で推移 3 ベースアップの説明	純輸出 ----- 資金源を安定し、全体的に賃上げを行うこと
	10	1 モノやサービスなどの消費に課せられる税で、消費者が負担する間接税 2 基準の年において一般的な消費者が購入する消費財のリストのこと 3 本文の主旨と掲載されている表から、消費者物価指数(CPI)の数値を求める問題 4 低率のインフレーションが持続している現象	消費税 基準バスケット ----- グリーピング・インフレーション
第5章 経済政策	11	1 経済の総供給能力には、総需要に比べて十分な余裕があり、実際のGDPは総需要に制約されて決まるといふ考え 2 マイナスの需要ショックが起きると景気の悪化と物価の下落を引き起こすが考えられるその一因 3 プラスの需要ショックが起これば景気の拡大と物価上昇を引き起こすが、このことを何とよいか	有効需要 将来に対する不安の増大、限界消費性向の減少 デマンド・プル・インフレーション
	12	1 法人の所得金額に対して課せられる国が徴収する直接税 2 財政のうち、民間企業にまかせることのできない道路や公園などの公共財の整備 3 高所得者に高い税率を適用する税の制度 4 一般会計の歳出のうち、25%が国債の返済に使われており、新規の国債発行による国債依存度が50%に近づいているが、この結果からどうなるか	法人税 資源配分機能 累進税(累進課税) 財源不足を補えるが、将来の世代に多額の借金を負担させることになる
	13	1 人々の消費者行動を抑制する効果を持つ税の例 2 1949年のシャープ税制勧告の内容 3 「同じ所得であれば職業などに関わらず同じ税を負担する」という考え方 4 消費税率8%より、国・県・市町村の税率(国・県・市町村)	たばこ税 所得税は減税となるようにした 水平的公平性 産別税率は、直接税が約7割、間接税が約3割